

今回日本旅行のついでに社人研にお立ち寄りいただき、ご講演いただく機会を得た。

本講演は、昨年8月にNature Ageing誌に掲載された論文<sup>1)</sup>をベースにした内容であり、21世紀の先進諸国における死亡動向がどのようなものになるのか、平均寿命を数学的に展開して得られる「生命表のエントロピー (entropy of the life table)」と「死亡格差 (life span disparity)」という2つの指標の傾向を分析することで考察したものである。講演では、日本をはじめとする先進諸国では、20世紀に観察されたような平均寿命の大幅な改善は望めないのではないかとの見方が示された。その理由は、①生命表のエントロピーの分析によると、平均寿命を1年延伸するためには死亡率を全年齢平均で10%程度低下させる必要がある。しかし、②死亡格差指標によると、死亡は高齢期に集中する傾向が進んでおり、死亡率の大幅な改善を見込むのは難しいと思われるためである。その上で、今後は平均寿命の延伸よりも健康寿命の延伸こそが重要な課題であることが指摘された。

講演は、社人研会議室およびオンラインによるハイブリッド形式で、日英同時通訳を入れて行われた。会場・オンライン合わせて50名ほどの参加があり、講演の後には会場にて活発な質疑応答が行われた。日本のデータを取り出した解説なども行われ、日本の死亡動向を考える上でも大変示唆に富む講演となった。ご旅行中の貴重な時間を割いて、講演をご快諾くださったベルトラン・サンチェス教授に感謝申し上げたい。

- 1) Olshansky, S.J., Willcox, B.J., Demetrius, L. et al. Implausibility of radical life extension in humans in the twenty-first century. *Nature Aging* 4, 1635–1642 (2024).  
<https://doi.org/10.1038/s43587-024-00702-3>

(福田節也 記)

## 日本地理学会2025年春季学術大会

日本地理学会2025年春季学術大会が、3月19日(水)から21日(金)にかけて、駒澤大学の駒沢キャンパスで開催された。日本地理学会が2025年で100周年を迎えることを記念して、「日本地理学会百年の歩みとこれから」と題したシンポジウムが開かれ、他に8つのシンポジウム、口頭発表、ポスター発表、高校生ポスターセッションが実施された。

口頭発表の「人口・行動」セッションでは、7件の発表がなされ、国勢調査や独自のウェブアンケートによる定量的研究と、聞き取り調査を軸とする定性的研究の双方がみられた。7件すべてが大学院生または学部生による発表であり、地理学界における人口研究の今後が期待できる。また、「農村移住者」「ライフスタイル移住」「地域おこし協力隊」といった、非都市的地域を指向する人口移動に関わるキーワードを掲げた発表が目立ち、そうした現象への関心の高さをうかがい知ることができた。

(久井情在 記)

## 第58回国連人口開発委員会

2025年4月7日(月)から4月11日(金)にかけ第58回人口開発委員会(CPD)が国連本部(米国・ニューヨーク)で開催され、国連日本政府代表部 加藤琢真参事官および筆者が出席した。今回のテーマは「健康な生活を保障し、すべての年齢でウェルビーイングを推進する (Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages)」であり、パネル討論、各国ステートメント、

サイドイベント等が行われた。

テーマに対し、109の国・地域・グループ、6の国際機関、25の市民団体がステートメントを行った。また、事務局である国連人口部の活動に関する議題においても、各国から人口の現状に関する様々な言及があった。高齢化や非感染性疾患のみならず、イラン、トルコ、アルバニア、ジャマイカなど、少子化について言及する国も少なくなかった。トルコは自国の低出生率は国家の存亡を揺るがすレベルである、と危機感をあらわにするほどであった。ジャマイカではコロナ後に活発化した移出民により人口減少が起こっていること、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）より域内移動の増加など、人口移動も新たな様相となっていることが示された。また現在、米国開発庁（USAID）が活動を停止しており、その支援に依存していた人口保健調査（Demographic and Health Survey: DHS）の継続実施が課題となっているが、国連人口部としてもDHS等調査の指標の統合調整等について検討中であるとの説明があった。さらに国連人口部から、ケア無償労働を金銭換算したNTTA（国民時間移転勘定）のマニュアルをリリースしたこと、高齢者の定義は各国の事情により選択できるよう複数のデータを示していること、担当している2つのSDGs指標（3.7.1, 10.7.2）に関する第二次状況調査を行う事などについて述べられた。

委員会の決議文は議論の末、最終日に米国の反対を受け議長が引き下げ非採択となった。議論の争点となったのは、性と生殖の健康と権利（SRHR）、家族、持続可能な開発目標（SDGs）、性の在り方（LGBT）、中絶、開発の権利、包括的性教育等であった。これらの論点のうち、SDGsの是非を問う意見は人口開発委員会では今年初めて大きく提示された形となったが、これはミレイ・アルゼンチン大統領、トランプ・米国大統領が、ジェンダー、人種問題、環境問題を強要するものであるとしてSDGs自体を反対していることに端を発しているようである。しかしながら他の国から同様の発言は確認できなかった。

「家族」は3年前の第55回CPDの頃より、よく言及されるようになった論点であり、個人ではなく家族を重視し、中絶反対を基調とする保守派より言及されることが多いが、今回のCPDではトランプ氏が大統領に再就任したことにより、さらに強調されるようになったといえる。2020年トランプ第一期政権の時に米国は「女性の健康促進と家族の強化に関するジュネーブ・コンセンサス宣言」（A/75/626）を国連総会で提案したが採択はされず、2025年現在39カ国が賛同している（<https://www.theiwh.org/the-gcd/>）。今後も家族は争点となることを見込まれるが、家族が不要と考える国はなく、より柔軟かつ適切な家族の定義を保守的、進歩的国家双方で歩み寄り、合意形成を図るべきではないかと思われる。

会期中月曜日から木曜日にかけて合計34のサイドイベントが開催された。月曜日に開催されたサイドイベント「全ての人に健康な高齢化を保障する:高齢化する世界における課題と機会（Ensuring Healthy Ageing for All: Challenges and Opportunities in an Ageing World）」は、スペイン、カナダ、国連包摂的社会開発部、国連西アジア経済社会委員会、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、国連人口基金（UNFPA）、世界保健機構（WHO）、高齢化に関する世界連合（Global Coalition on Aging）、国際長寿センター（ILC）により開催され、その前週に国際連合人権理事会で採択された高齢者人権条約の草案作成のための政府間ワーキンググループの設置（A/HRC/58/L.24/Rev.1）を歓迎し、主催国・組織それぞれの取り組みについて紹介があった。今年11月にはカタル・ドーハで第2回世界社会開発サミットが開催される予定であり、その中で、高齢化も一つの論点になる模様である。

本委員会の内容、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ（<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD58/>）より閲覧・ダウンロードできる。

（林 玲子 記）